

令和 6 年 9 月 3 日

和泉市長 辻 宏康 様

都市デザイン部長 林田 勝巳

庁議付議要求書

和泉市庁議等会議規程第 6 条第 1 項の規定により、別紙資料を添えて付議要求します。

記

【付議案件名】 富秋中学校区等まちづくり構想の事業化に係る再入札公告に向けた事業範囲等の見直しについて
【審議事項】 事業範囲及び事業期間の変更、工程計画の見直し、要件の緩和を行うほか予定価格やスライド起点日の変更などを行った上で、再度、デザイン・ビルド方式で事業者選定を進めること。
【案件概要】 富秋中学校区等における市営住宅集約建替他公共施設整備等事業について、デザイン・ビルド方式（設計施工一括発注方式）にて、令和 6 年 1 月 31 日付けで入札公告を行ったところ応札がなかったため、入札を中止した。 入札中止に至った原因について事業者ヒアリングを実施したところ、①事業期間の長期化によるリスク、②資材納期や人手不足の影響による建設工事期間の不足、③配置技術者や協力業者の確保、④予定価格、⑤スライドの起点日について、課題があることが判明した。 上記課題を踏まえた再入札公告に向けたポイントとして、競争性の確保のための措置及びスピード感を持った事業者選定の実施の 2 つの観点から整理した。 以上のことから、事業範囲及び事業期間の変更、工程計画の見直し、要件の緩和を行うほか予定価格やスライド起点日の変更などを行った上で、再度、デザイン・ビルド方式により事業を進めることについて、庁議での意思決定をお願いするもの。
【効果】 <ul style="list-style-type: none">・物価高騰下においては、長期の事業はリスクが高いため、参加する事業者が少なくなる見込みとなるが、事業範囲の見直しに伴い事業期間を短縮することにより、より多くの事業者の参加が見込める可能性がある。・工程計画を見直すことで、無理のない事業の遂行が可能となる。・配置技術者や企業の参加資格など要件を緩和することで、事業参加へのハードルが下がる。・予定価格を見直すとともにスライドの起点日を契約締結日よりも前の入札公告日に設定することで、事業費に関する事業者負担の軽減につながり、事業参加へのハードルが下がる。・入札の事務手続を精査することで、事業の遅れを最小限にすることができる。
【担当課】 都市デザイン部 都市政策室 富秋中学校区等まちづくり担当 （関係課）人権・男女参画室 人権文化センター、建築住宅室 公共建築担当、住宅政策担当、生涯学習推進室 青少年センター
【出席予定者】 森吉副市長、吉田副市長、大槻教育長、並木参与、前田市長公室長、土本総務部長、辻教育次長兼生涯学習部長、左海財政課長、阿形契約検査室長
【その他】